

基安発第 0615002 号

平成 17 年 6 月 15 日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局

安全衛生部長

重大災害の増加等に伴う業界団体等に対する緊急要請について

労働災害については長期的には減少傾向にあるものの、近年、重大災害が増加傾向にあること、本年に入っても、先々月の J R 西日本の脱線事故をはじめとする重大災害が相次いでいることから、6 月 1 日から始まる全国安全週間の準備期間の機会を捉え、6 月 13 日に、重大災害の増加に歯止めをかけることを目的として、重大災害を発生させた事業場の属する業界団体等（別紙 1）に対し厚生労働大臣から重大災害の増加に伴う緊急要請（別紙 2）を行ったところである。

ついては、各都道府県労働局長においては、特に、安全週間及びその準備期間中に、関係団体及びその会員事業場等に対して、様々な機会を捉え緊急要請の内容の周知を図り、経営トップ自らが先頭に立った安全衛生活動等への取り組みを促進されたい。

なお、現在、中規模製造業を対象とした自主点検を行っているところであるが、その結果を踏まえた個別指導、集団指導等を実施する際には、本要請内容の趣旨を周知されたい。

業界団体、労働災害防止団体等一覧

社団法人日本鉄鋼連盟

社団法人日本造船工業会

社団法人日本化学工業協会

社団法人日本自動車タイヤ協会

社団法人日本建設業団体連合会

社団法人全国建設業協会

電気事業連合会

社団法人全日本航空事業連合会

西日本旅客鉄道株式会社

中央労働災害防止協会

建設業労働災害防止協会

陸上貨物運送事業労働災害防止協会

港湾貨物運送事業労働災害防止協会

林業・木材製造業労働災害防止協会

鉱業労働災害防止協会

重大災害の増加に伴う緊急要請

我が国における労働災害は、死亡災害、死傷災害ともに長期的には減少しているが、今なお、54万人余りの方々が被災し、1600人を超える方々の尊い命が失われている。

また、一度に3人以上が被災する重大災害の発生件数については、昭和60年以降、増加傾向にあり、平成16年は昭和60年の2倍近い件数に及び、本年に入っても昨年を上回る状況にある。

このような重大災害の多発をはじめとする状況は、遺憾に堪えないものであり、人命尊重の立場からも、産業の健全な発展の観点からも看過し得ないものである。

厚生労働省においては、従来より、労働災害の防止を最重要課題として行政の運営に取り組んできたところであり、法令の整備はもとより、トップ自らによる率先した安全管理をはじめとする事業者の自主的な取組みを促進するための様々な施策の展開を図ってきたところであるが、本年4月、JR西日本福知山線において100名を超える方々が亡くなり、500名を超える方々が負傷されるというきわめて甚大な列車脱線事故が発生するなど、重大災害が相次いでいる状況にある。

各事業場のトップは、経済情勢が厳しく、企業間競争の激化、コスト削減が進められる中にあっても労働者の安全と健康の確保が何よりも大切であるということを今般の事故を契機として改めて認識し、重大災害をはじめとする労働災害の防止に取り組む必要がある。

私としては、このような問題意識のもと、各業界、企業においては、以下のような考え方に基づき、安全衛生活動を進める必要があると考えている。

- 1 労働者の安全と健康の確保は、企業経営における最重要事項であり、各企業においては、経営トップ自らが先頭に立ち、強いリーダーシップを発揮し、率先して安全衛生活動に取り組む必要があること。
- 2 経営トップは、安全衛生の方針を抽象的なものではなく、実効性の高いものとするとともに、労働者一人ひとりにまで周知し、その方針のもと、労使が一丸となって安全衛生に関する問題に取り組み、「労働者の安全と健康を最優先する企業文化」を確立することが重要であること。

関係各位におかれては、私の問題意識や考え方を十分ご認識いただき、今一度原点に立ち返り、安全衛生管理のあり方を見直した上で、必要に応じ、労働災害防止に関する高い専門的知見を有する労働災害防止団体とも十分に連携をとり、それぞれの業界、企業、事業場の実態を踏まえた必要な対策を講じ、重大災害の防止をはじめとする労働災害の防止の徹底に万全を期されるよう強く要請する。

平成17年6月13日

厚生労働大臣 尾辻 秀久